

第65期報告事項

ただ今より、ミネベア株式会社 第65期の事業報告、並びに連結及び個別の計算書類について報告いたします。

なお、詳細は第65期報告書の1ページから48ページに記載の通りです。

企業集団の現況

事業の経過及び成果

はじめに、企業集団の現況について、その概要を報告いたします。

経済状況 日本経済

- 企業収益の改善
- 設備投資の持ち直し

緩やかな回復

東日本大震災

東北地方太平洋沖地震、津波、原子力発電所事故

景 況 感 は 大 き く 悪 化

生産、雇用、消費等の先行きが不透明に

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等未曾有の災害の影響で、景況感は大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況になっています。

経済状況 世界経済

米 国

- 個人消費は低迷
- 企業収益が改善

緩やかな回復

欧 州

総じて景気
持ち直しの傾向

中国・アジア諸国

中国

内需を中心に拡大

アジア
諸国

堅調に推移

米国経済も高い失業率が続き個人消費は低迷していますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。

欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。

一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

企業集団の取組み

収益力のさらなる向上を実現するために

徹底したコスト削減



高付加価値製品と新技術の開発 及び拡販活動

COOL LEAF



当社グループはかかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してきました。

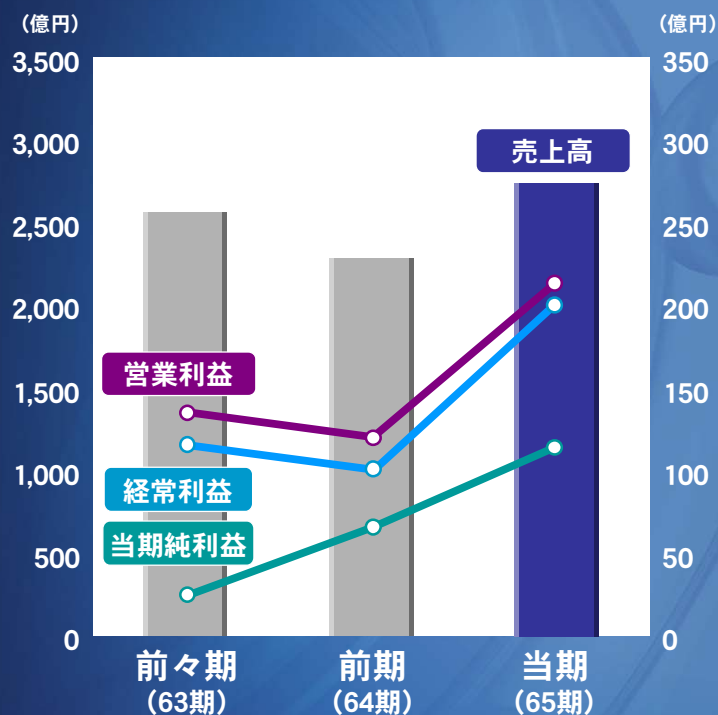
市場環境の改善等

売上増加

利益増加

円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加し、利益も大幅に増加しました。

当連結会計年度の業績



売上高

2,691億 39百万円

前連結会計年度比
406億93百万円増 +17.8%

営業利益

221億 63百万円

前連結会計年度比
101億 4百万円増 +83.8%

経常利益

203億 64百万円

前連結会計年度比
101億61百万円増 +99.6%

当期純利益

124億 65百万円

前連結会計年度比
58億 3百万円増 +87.1%

この結果、売上高は2,691億3,900万円と前連結会計年度に比べ406億9,300万円の増収となり、営業利益も221億6,300万円と前連結会計年度に比べ101億400万円の増益となりました。

経常利益は203億6,400万円と前連結会計年度に比べ101億6,100万円の増益となり、当連結会計年度当期純利益も124億6,500万円と前連結会計年度に比べ58億300万円の増益となりました。

セグメント別の業績

次に、セグメント別の業績について説明いたします。

機械加工品事業

ボールベアリング



ロッドエンドベアリング



ピボットアッセンブリー



ねじ

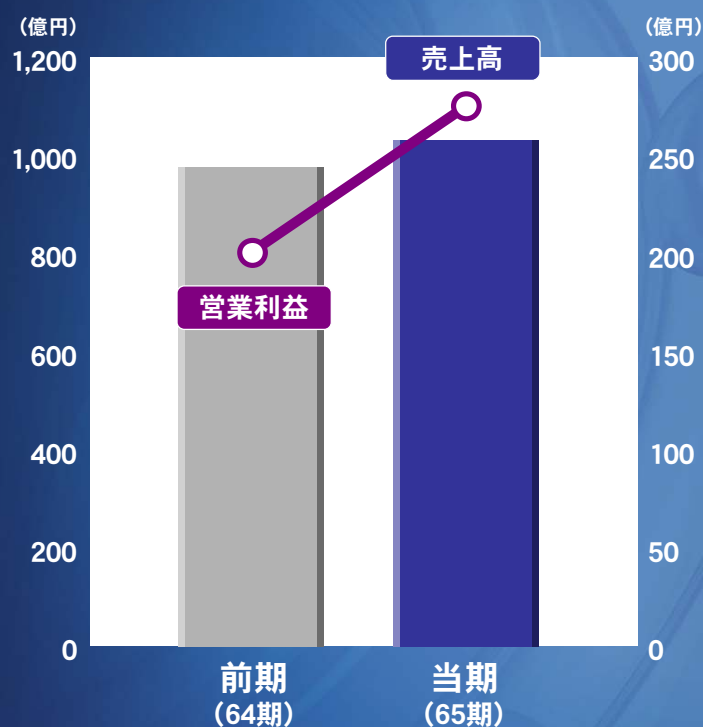


機械加工品事業は当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。

主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。

ピボットアッセンブリーは主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響等により売上高は横ばいとなりました。

機械加工品事業



売上高

1,078億41百万円

前連結会計年度比
85億50百万円増 +8.6%

営業利益

280億88百万円

前連結会計年度比
74億54百万円増 +36.1%

この結果、当連結会計年度の売上高は1,078億4,100万円と前連結会計年度に比べ85億5,000万円の増収となりました。

このような状況のもと、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は280億8,800万円と前連結会計年度に比べ74億5,400万円の増益となりました。

回転機器事業

情報モーター



HDD用スピンドルモーター



その他精密モーター

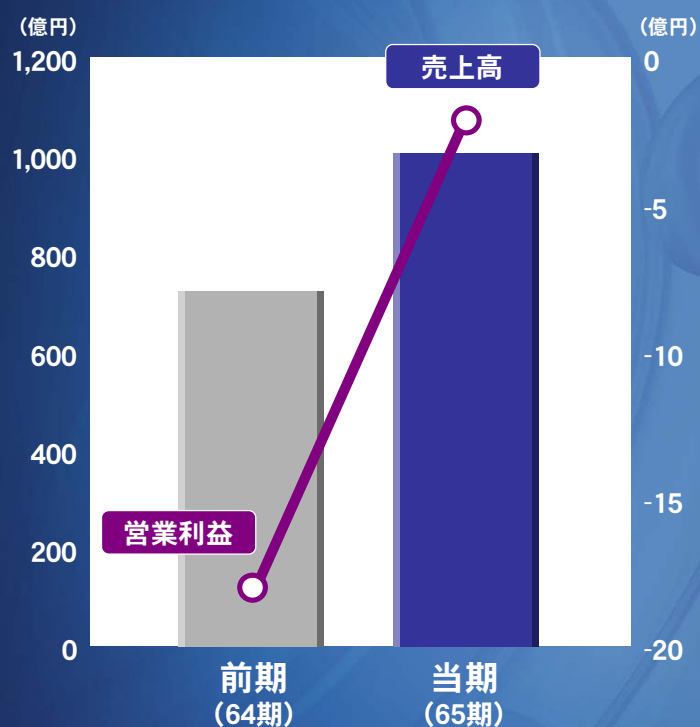


回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター、DCブラシ付モーター）、ハードディスクドライブ用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品です。

情報モーターは市場環境の改善、及びDCブラシレスモーターが新たに加わったことに伴い販売が増加しました。

ハードディスクドライブ用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界向けが堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが、販売が増加しました。

回転機器事業



売上高

1,011 億 39 百万円

前連結会計年度比
269億54百万円増 +36.3%

営業利益

▲2 億 24 百万円

前連結会計年度比
16億 2百万円改善

この結果、当連結会計年度の売上高は1,011億3,900万円と前連結会計年度に比べ269億5,400万円の増収となりました。

振動モーター及びDCブラシ付モーターを除く情報モーターで原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も改善しましたが、精密モーターは売上が減少し損益が大きく悪化したこともあり、営業損失は2億2,400万円となりました。

ただし前連結会計年度に比べ16億200万円改善しました。

電子機器事業

液晶用バックライト



インバーター

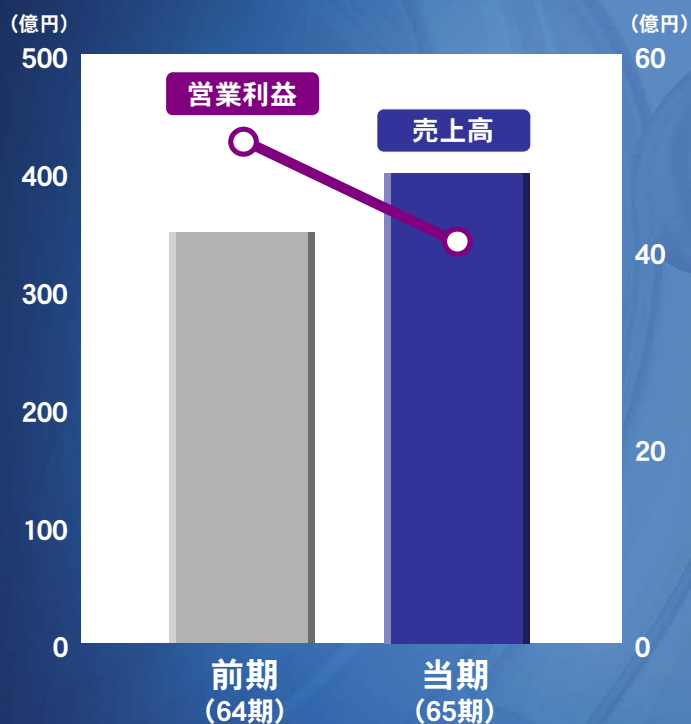


計測機器



電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。
市場環境の改善と積極的な拡販により、液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。

電子機器事業



売上高

405 億 2 百万円前連結会計年度比
47億22百万円増 +13.2%

営業利益

41 億 60 百万円前連結会計年度比
12億24百万円減 ▲22.7%

この結果、当連結会計年度の売上高は405億200万円と前連結会計年度に比べ47億2,200万円の増収となりました。

計測機器で一部の製品の生産が終了したことにより利益率が低下したこと等で営業利益は41億6,000万円と前連結会計年度に比べ12億2,400万円の減益となりました。

その他の事業

PC用キーボード



スピーカー

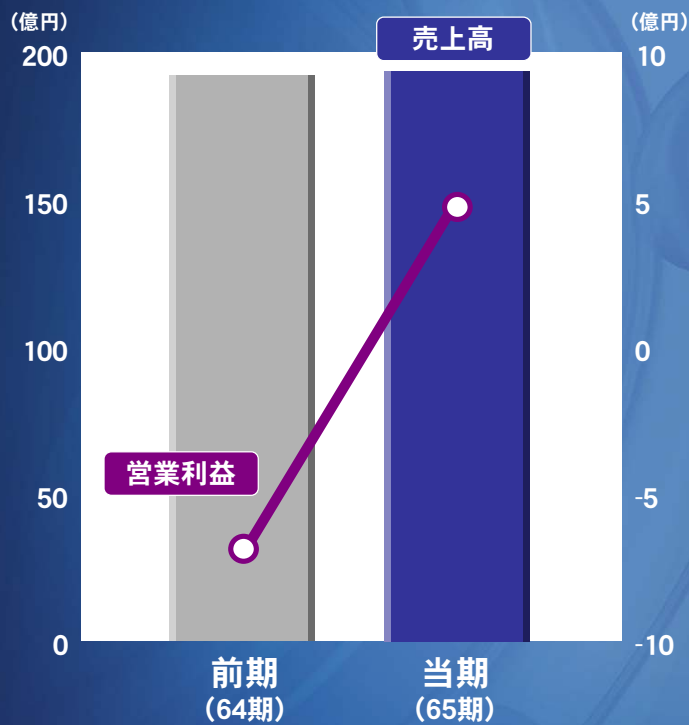


防衛関連製品



その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

その他の事業



売上高

196 億 57 百万円

前連結会計年度比
4億68百万円増 +2.4%

営業利益

4 億 98 百万円

前連結会計年度比
11億82百万円改善

当連結会計年度の売上高は196億5,700万円と前連結会計年度に比べ4億6,800万円の増収となりました。

キーボード等が黒字化したことで、営業利益は4億9,800万円と前連結会計年度に比べ11億8,200万円の改善となりました。

当連結会計年度の営業利益

各セグメントに帰属しない費用
全社費用等

103億58百万円

前連結会計年度

114億47百万円

なお、当連結会計年度の営業利益は、これらの他に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等103億5,800万円を含んでいます。前連結会計年度の調整額は114億4,700万円でした。

設備投資の状況

機械加工品事業

107億83百万円

回転機器事業

94億89百万円

電子機器事業

15億14百万円

その他の事業

8億25百万円

全社共通

47億22百万円

総 額

273億35百万円

- タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の増産及び合理化対応設備
- ハードディスクドライブ用ピボットアセンブリーの増産対応設備



次に、設備投資の状況について報告いたします。

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業107億8,300万円、回転機器事業94億8,900万円、電子機器事業15億1,400万円、その他の事業8億2,500万円、及び全社共通47億2,200万円で、総額273億3,500万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、並びにハードディスクドライブ用ピボットアセンブリーの増産対応設備等であります。

設備投資の状況

機械加工品事業

107億83百万円

回転機器事業

94億89百万円

電子機器事業

15億14百万円

その他の事業

8億25百万円

全社共通

47億22百万円

総 額

273億35百万円

- タイにおけるスピンドル
モーター関連設備

- タイ、中国等における
情報モーター関連設備



回転機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

設備投資の状況

機械加工品事業

107億83百万円

回転機器事業

94億89百万円

電子機器事業

15億14百万円

その他の事業

8億25百万円

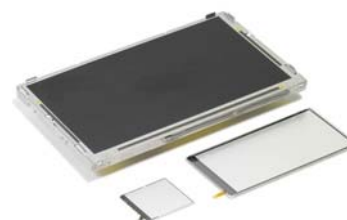
全社共通

47億22百万円

総 額

273億35百万円

- タイ、中国における液晶用バックライト
- 部品関連設備



電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用バックライト及び部品関連設備であります。

設備投資の状況

機械加工品事業

107億83百万円

回転機器事業

94億89百万円

電子機器事業

15億14百万円

その他の事業

8億25百万円

全社共通

47億22百万円

総 額

273億35百万円

無形固定資産

3億43百万円

新規ファイナンスリース
契約による資産増加分

2億48百万円

なお、設備投資金額には無形固定資産3億4,300万円、及び新規ファイナンスリース契約による資産増加分2億4,800万円を含んでいます。

連結計算書類

続きまして、連結計算書類についてその概要を説明いたします。

連結貸借対照表

資産の部

資産合計

2,910億92百万円

前連結会計年度末比 **131億25百万円増**

主な要因

生産及び
販売の回復

- たな卸資産の増加
- 受取手形及び売掛金の増加

まず、連結貸借対照表について報告いたします。

はじめに、資産の部ですが、資産の部の合計は2,910億9,200万円と、前連結会計年度末比131億2,500万円の増加となりました。この主な要因は、生産及び販売の回復に伴う、たな卸資産の増加と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

連結貸借対照表

負債及び純資産の部



負債合計

1,811億25百万円

前連結会計年度末比 115億39百万円増

主な要因

- 支払手形及び買掛金の増加
- 長期借入金の増加
- 社債の減少

純資産合計

1,099億67百万円

前連結会計年度末比 15億86百万円増

主な要因

- 当期純利益による利益剰余金の増加
- 為替換算調整勘定の減少

負債・
純資産合計

2,910億92百万円

前連結会計年度末比 131億25百万円増

次に、負債及び純資産の部ですが、まず負債の部の合計は1,811億2,500万円と、前連結会計年度末比115億3,900万円の増加となりました。この主な要因は、生産の回復に伴う支払手形及び買掛金の増加と、長期借入金の増加並びに社債の減少によるものであります。

次に、純資産の部の合計は1,099億6,700万円と、前連結会計年度末比15億8,600万円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の減少をしのぐ当期純利益の大幅な増益に伴い、利益剰余金が大きく増加したことによるものであります。

以上の結果、負債純資産の合計は2,910億9,200万円となり、前連結会計年度末比131億2,500万円の増加となりました。

連結損益計算書

売上高

2,691億39百万円

前連結会計年度比

406億93百万円増

営業利益

221億63百万円

前連結会計年度比

101億 4百万円増

経常利益

203億64百万円

前連結会計年度比

101億61百万円増

当期純利益

124億65百万円

前連結会計年度比

58億 3百万円増

続きまして、連結損益計算書について報告いたします。

まず、売上高は2,691億3,900万円と前連結会計年度比406億9,300万円の増収となりました。

次に、営業利益は221億6,300万円となり、前連結会計年度比101億400万円の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少による営業外費用の改善などの結果、203億6,400万円と前連結会計年度比101億6,100万円の増益となり、当期純利益は124億6,500万円となりました。

連結株主資本等変動計算書・ 連結注記表

なお、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表は、第65期報告書の24ページから36ページに記載の通りですので、説明は省略させていただきます。

個別計算書類

続きまして、当社個別の計算書類について、その概要を説明いたします。

資産の部

資産合計

3,237億92百万円

前事業年度末比 119億55百万円増

主な要因

生産及び
販売の回復

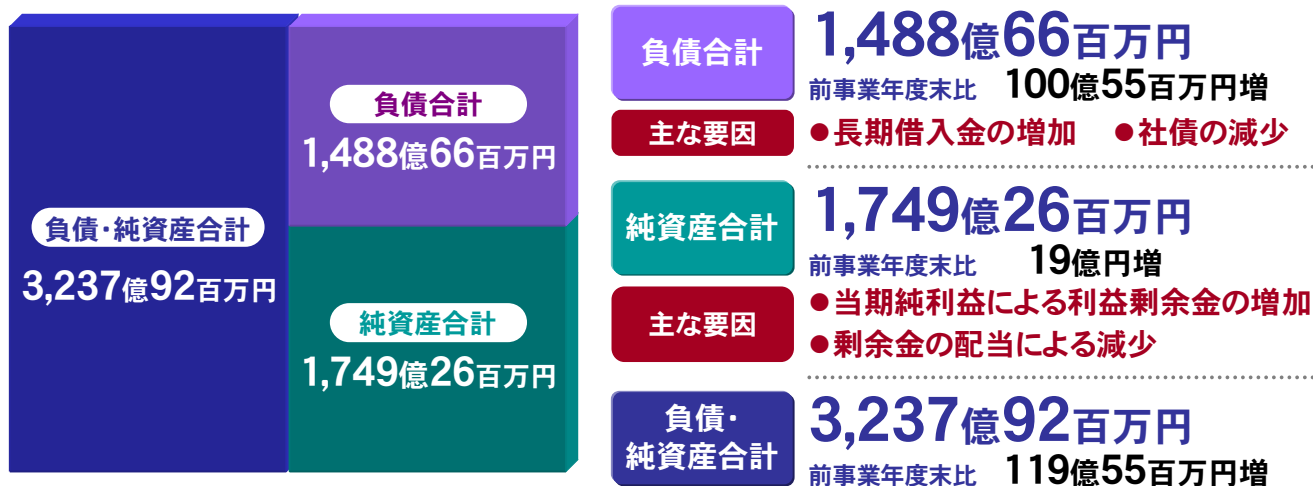
- 関係会社貸付金の増加
- たな卸資産の増加

まず、貸借対照表について報告いたします。

はじめに、資産の部ですが、資産の部の合計は3,237億9,200万円で、前事業年度末比119億5,500万円の増加となりました。この主な要因は、生産及び販売の回復に伴う、関係会社貸付金の増加とたな卸資産の増加によるものであります。

貸借対照表

負債及び純資産の部



次に、負債及び純資産の部ですが、まず、負債の部の合計は1,488億6,600万円で、前事業年度末比100億5,500万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金の増加と、社債の減少によるものであります。

次に、純資産の部の合計は1,749億2,600万円と、前事業年度末比19億円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加と、剰余金の配当による減少などによるものであります。

以上の結果、負債純資産の合計は3,237億9,200万円となり、前事業年度末比119億5,500万円の増加となりました。

損益計算書

売上高	2,010億58百万円	前事業年度比 430億47百万円増
主な要因	●市場環境の改善等に伴う売上の増加	
営業利益	78億26百万円	前事業年度比 72億70百万円増
主な要因	●売上の増加 ●コスト削減	
経常利益	90億12百万円	前事業年度比 22億59百万円増
当期純利益	48億17百万円	前事業年度比 4億4百万円減

続きまして、損益計算書について報告いたします。

まず、売上高は2,010億5,800万円と前事業年度比430億4,700万円の増収となりました。この主な要因は、市場環境の改善等に伴う売上の増加によるものであります。

次に、営業利益は78億2,600万円と、前事業年度比72億7,000万円の増益となりました。この主な要因は、売上の増加と、コスト削減などによるものであります。

以上の結果、経常利益は90億1,200万円と、前事業年度比22億5,900万円の増益となりました。

また、これらの結果、当期純利益は48億1,700万円となりました。

株主資本等変動計算書・ 個別注記表

なお、個別の株主資本等変動計算書及び個別注記表については、第65期報告書の39ページから48ページに記載の通りですので、説明は省略させていただきます。